

令和3年度
事業報告書

学校法人 九曜学園

目 次

1. 法人の概要.....	1
(1) 基本情報.....	1
(2) 学院の理念.....	1
(3) 学校法人の沿革.....	1
(4) 設置する学校・学部・学科等.....	1
(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況.....	1
(6) 収容定員充足率（%）.....	2
(7) 役員の概要.....	2
(8) 評議員の概要.....	2
(9) 教職員の概要.....	2
2. 事業の概要.....	3
(1) 主な教育・研究の概要.....	3
(2) 事業計画の進捗・達成状況.....	3
3. 財務の概要.....	4
(1) 決算の概要.....	4
①貸借対照表関係.....	4
②資金収支計算書関係.....	6
③事業活動収支計算書関係.....	7

1. 法人の概要

(1) 基本情報

- ① 法人の名称：学校法人九曜学園
- ② 主たる事務所の住所、電話番号、FAX 番号、ホームページアドレス等
住所：岡山県倉敷市松島 672 番地
TEL：086-464-1179
FAX：086-464-1108
ホームページ：https://r.kawasaki-m.ac.jp/

(2) 学院の理念

ひとをつくる
体をつくる
医療福祉学をきわめる

(3) 学校法人の沿革

- 昭和 49 年 3 月 川崎リハビリテーション学院 厚生大臣指定認可
(設置者 財団法人川崎医学振興財団)
- 昭和 49 年 3 月 岡山県知事設置認可
- 昭和 49 年 4 月 川崎リハビリテーション学院開校 理学療法学科 20 人、作業療法学科 20 人
- 平成元年 4 月 理学療法学科の定員を 30 人に変更
- 平成 11 年 3 月 専門学校川崎リハビリテーション学院 岡山県知事設置認可
- 平成 17 年 8 月 学校法人九曜学園 岡山県知事設置認可
- 平成 21 年 3 月 新校舎竣工 (北館棟 3・7・8 階)
- 平成 31 年 4 月 定員を変更 理学療法学科 40 人、作業療法学科 25 人

(4) 設置する学校・学部・学科等

- 専門学校 川崎リハビリテーション学院
 - 理学療法学科
 - 作業療法学科

(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況

令和 3 年 5 月 1 日現在

学校名		入学定員 (人)	入学者数 (人)	収容定員 (人)	現員数 (人)
専門学校 川崎リハビリテーション学院	理学療法学科	40	47	120	115
	作業療法学科	25	23	75	75

(6) 収容定員充足率 (%)

毎年度5月1日現在

学 校 名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
専門学校 川崎リハビリテーション学院	111	119	113	106	97

(7) 役員の概要

- ・理 事 定員数 5人以上7人以内
- ・監 事 定員数 2人

令和4年3月31日現在

理事・監事 の区別	職 名	氏 名	常勤・非常勤 の区別	就任年月日
理事	理事長 H24.3.31 就任	川崎 誠 治	常 勤	H17.9.2
理事	常務理事	椿原 彰 夫	常 勤	H17.9.2
理事		宮長 雅 人	非常勤	H25.6.1
理事		花山 耕 三	常 勤	H26.4.1
理事		永井 敦	非常勤	R3.3.31
理事		秋山 祐 治	非常勤	R3.3.31
監事		黒住 宗 晴	非常勤	H17.9.2
監事		伊地 知 均	非常勤	R3.3.31

(8) 評議員の概要

- ・定員数 11人以上15人以内

(9) 教職員の概要

令和3年5月1日現在

区 分	人数 (人)	平均年齢 (歳)
専任教員数	16	44.3
専任職員数	4	48.0

2. 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要

(a) 教育方針

- ・人間性豊かな理学療法士・作業療法士を養成する
- ・健康な心身と旺盛な活動力を備えた理学療法士・作業療法士を養成する
- ・自ら学び続ける理学療法士・作業療法士を養成する

(b) 3つのポリシー

・ディプロマ・ポリシー(卒業認定に関する方針)

専門職として人の役に立つ人物を育てる

1. 国家試験に合格できる程度の知識を身につけている
2. 指導や助言を受けながらであれば臨床業務を行える
3. 必要な知識や技術を自ら学び続ける態度が身につけている

・カリキュラム・ポリシー(教育課程編成・実施の方針)

学院の理念および教育方針(ディプロマ・ポリシー)を実現するために、以下のカリキュラム・ポリシーに沿って教育課程を編成し、実施する。また、これに沿って各学年終了時の人材育成像を設定する。

1. 倫理観、責任感および豊かな人間性を養うための教育課程を編成する
2. 教養と専門知識・技術を身につけるため、基礎・専門基礎・専門科目を適切に編成する
3. 実践力を身につけるため医療福祉施設での実習科目を編成する
4. 必要な知識、技術を自ら学び続ける態度を養うための教育課程を編成する

・アドミッション・ポリシー(入学者の受け入れ方針)

学院の理念と教育理念のもと、医療福祉の理念を理解し、社会に貢献できる専門的な医療福祉人を育成することを目的としている。そのために、以下の学生を入学者として求めている。

1. 医療や福祉の分野で活躍するために、その知識と技術を修得する意欲のある人
2. 病気や障がいのある人の気持ちを理解するとともに、その苦悩に共感できる人
3. 社会人としての良識や倫理観を身につけ、社会に貢献したいと願っている人
4. 他者の言葉に耳を傾け、適切に説明できるというコミュニケーション能力を持つために努力する人
5. 他の医療福祉人と連携して働くために、チームワークの能力を備えている人

(2) 事業計画の進捗・達成状況

令和3年度の主要な事業概要は、次のとおりである。

素質ある学生の確保

- ・オープンキャンパス(合同、単独)や学院見学〔前年度から継続〕
- ・合同入試の実施〔前年度から継続〕

教育の充実

- ・新型コロナウイルス感染拡大への対応〔前年度から継続〕
- ・入学前教育の改善(Kラーニングの採用)〔令和3年度から〕
- ・教育方法の改善〔前年度から継続〕
- ・教育研修の取組〔前年度から継続〕

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

①貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
固定資産	576,320,533	543,682,079	512,554,223	481,909,111	450,122,828
流動資産	796,581,753	813,947,763	841,764,858	874,614,247	902,508,495
資産の部合計	1,372,902,286	1,357,629,842	1,354,319,081	1,356,523,358	1,352,631,323
固定負債	91,030,900	102,400,100	117,176,700	131,192,200	142,025,500
流動負債	76,193,150	91,325,401	107,529,823	110,888,763	112,021,380
負債の部合計	167,224,050	193,725,501	224,706,523	242,080,963	254,046,880
基本金	859,564,462	860,255,942	860,994,878	860,178,283	860,960,367
繰越収支差額	346,113,774	303,648,399	268,617,680	254,264,112	237,624,076
純資産の部合計	1,205,678,236	1,163,904,341	1,129,612,558	1,114,442,395	1,098,584,443
負債及び純資産の部合計	1,372,902,286	1,357,629,842	1,354,319,081	1,356,523,358	1,352,631,323

単位:円

イ) 財務比率の経年比較

単位: %

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	42.0	40.0	37.8	35.5	33.3
有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	41.8	39.8	37.6	35.3	33.1
特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	58.0	60.0	62.2	64.5	66.7
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+純資産}}$	6.6	7.5	8.7	9.7	10.5
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+純資産}}$	5.5	6.7	7.9	8.2	8.3
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	87.8	85.7	83.4	82.2	81.2
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債+純資産}}$	25.2	22.4	19.8	18.7	17.6
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	47.8	46.7	45.4	43.2	41.0
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	44.4	42.9	41.1	38.7	36.3
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	1045.5	891.3	782.8	788.7	805.7
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	12.2	14.3	16.6	17.8	18.8
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	13.9	16.6	19.9	21.7	23.1
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	1186.3	1026.3	905.5	936.1	944.9
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$	49.8	59.0	68.9	79.7	92.4
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	211.5	192.8	179.7	170.6	162.6

②資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

単位:円

収入の部	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
学生生徒等納付金収入	164,325,000	173,550,000	194,095,000	203,050,000	204,910,000
手数料収入	4,851,170	5,610,690	5,224,120	5,324,800	3,442,780
寄付金収入	0	0	0	0	0
補助金収入	0	0	0	11,979,220	11,218,471
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	5,040,000	7,590,000	9,750,000	12,700,000	11,660,000
受取利息・配当金収入	57,783	65,076	57,710	53,483	65,800
雑収入	1,442,524	543,771	1,920,809	591,745	168,635
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	66,970,000	78,955,000	92,640,000	93,209,700	95,308,500
その他の収入	713,204	48,300	1,708,744	99,245	278,851
資金収入調整勘定	△ 60,843,200	△ 68,484,295	△ 79,038,950	△ 92,972,342	△ 93,334,021
前年度繰越支払資金	813,721,794	794,482,442	810,284,816	838,887,299	872,514,733
収入の部合計	996,278,275	992,360,984	1,036,642,249	1,072,923,150	1,106,233,749

支出の部	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人件費支出	166,788,810	144,205,312	153,983,001	152,299,666	157,622,243
教育研究経費支出	26,724,249	25,185,086	26,804,121	31,033,771	27,539,433
管理経費支出	10,502,195	14,810,900	17,908,908	19,676,362	19,359,179
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	0	0	0	0	0
設備関係支出	0	924,480	738,936	1,199,000	0
資産運用支出	0	0	0	0	0
その他の支出	9,725,363	10,028,700	13,950,572	13,752,228	16,697,704
資金支出調整勘定	△ 11,944,784	△ 13,078,310	△ 15,630,588	△ 17,552,610	△ 15,585,711
翌年度繰越支払資金	794,482,442	810,284,816	838,887,299	872,514,733	900,600,901
支出の部合計	996,278,275	992,360,984	1,036,642,249	1,072,923,150	1,106,233,749

③事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

単位:円

	科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	164,325,000	173,550,000	194,095,000	203,050,000	204,910,000
	手数料	4,851,170	5,610,690	5,224,120	5,324,800	3,442,780
	寄付金	0	0	25	0	0
	経常費等補助金	0	0	0	11,979,220	11,218,471
	付随事業収入	5,040,000	7,590,000	9,750,000	12,700,000	11,660,000
	雑収入	1,442,524	543,771	1,920,809	591,745	168,635
	教育活動収入計	175,658,694	187,294,461	210,989,954	233,645,765	231,399,886
	事業活動支出の部					
	人件費	162,003,310	155,574,512	168,759,601	166,315,166	168,455,543
	教育研究経費	60,287,164	58,748,019	58,670,938	62,877,879	59,325,716
	管理経費	10,502,195	14,770,820	17,908,908	19,676,362	19,359,179
	徴収不能額等	0	0	0	0	183,200
	教育活動支出計	232,792,669	229,093,351	245,339,447	248,869,407	247,323,638
教育活動収支差額	△ 57,133,975	△ 41,798,890	△ 34,349,493	△ 15,223,642	△ 15,923,752	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	57,783	65,076	57,710	53,483	65,800
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	57,783	65,076	57,710	53,483	65,800
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0	0	0	
教育活動外収支差額	57,783	65,076	57,710	53,483	65,800	
経常収支差額	△ 57,076,192	△ 41,733,814	△ 34,291,783	△ 15,170,159	△ 15,857,952	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	0	0	0	0
	その他の特別収入	0	0	0	0	0
	特別収入計	0	0	0	0	0
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	71,929	1	0	4	0
	その他の特別支出	0	40,080	0	0	0
特別支出計	71,929	40,081	0	4	0	
特別収支差額	△ 71,929	△ 40,081	0	△ 4	0	
基本金組入前当年度収支差額	△ 57,148,121	△ 41,773,895	△ 34,291,783	△ 15,170,163	△ 15,857,952	
基本金組入額合計	0	△ 691,480	△ 738,936	0	△ 782,084	
当年度収支差額	△ 57,148,121	△ 42,465,375	△ 35,030,719	△ 15,170,163	△ 16,640,036	
前年度繰越収支差額	402,902,270	346,113,774	303,648,399	268,617,680	254,264,112	
基本金取崩額	359,625	0	0	816,595	0	
翌年度繰越収支差額	346,113,774	303,648,399	268,617,680	254,264,112	237,624,076	

(参考)

事業活動収入計	175,716,477	187,359,537	211,047,664	233,699,248	231,465,686
事業活動支出計	232,864,598	229,133,432	245,339,447	248,869,411	247,323,638

イ) 財務比率の経年比較

単位:%

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	92.2	83.0	80.0	71.2	72.8
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	98.6	89.6	86.9	81.9	82.2
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	34.3	31.4	27.8	26.9	25.6
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	6.0	7.9	8.5	8.4	8.4
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△ 32.5	△ 22.3	△ 16.2	△ 6.5	△ 6.9
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	132.5	122.7	116.7	106.5	107.2
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	93.5	92.6	92.0	86.9	88.5
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	0.0	0.0	0.0	5.1	4.8
	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	0.0	0.0	0.0	5.1	4.8
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	0.0	0.4	0.4	0.0	0.3
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	14.4	14.7	13.0	12.8	12.9
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△ 32.5	△ 22.3	△ 16.2	△ 6.5	△ 6.9
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△ 32.5	△ 22.3	△ 16.3	△ 6.5	△ 6.9